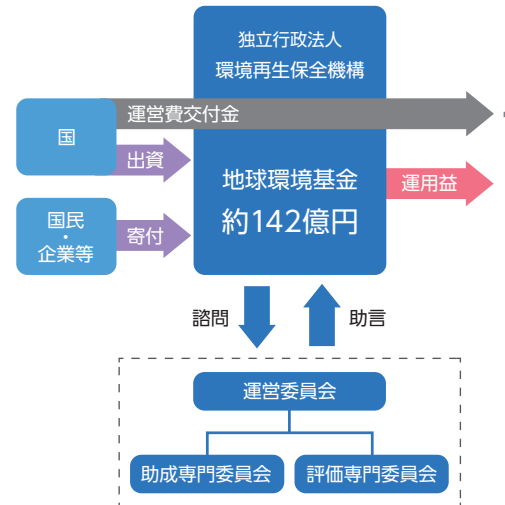


地球環境基金とは

地球環境基金は、国からの出資金と国民の皆さまからの寄付金などによって基金を設け、その運用益と国からの運営費交付金を用いて、日本国内外の民間団体(NGO・NPO)が行う環境保全活動への支援を行っています。



助成事業

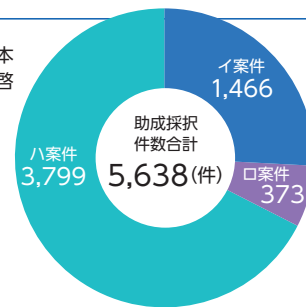
国内外の民間団体(NGO・NPO)が開発途上地域または日本国内で実施する環境保全活動(実践活動、知識の提供・普及啓発、調査研究など)に対して、助成金の交付を行っています。

●対象となる活動

- イ 国内民間団体による開発途上地域の環境保全のための活動
- ロ 海外民間団体による開発途上地域の環境保全のための活動
- ハ 国内民間団体による国内の環境保全のための活動

●29年間の実績

イロハ別助成採択件数の図(1993年度～2021年度)



振興事業

広く環境保全に取り組む民間団体(NGO・NPO)を対象に、その活動を振興するため、調査研究、研修、情報提供を行っています。

●事業内容

- 調査研究: 国内外で環境保全活動を実施する民間団体(NGO・NPO)の活動状況や基礎情報等に関する調査
- 研修: 環境保全活動を行っている民間団体(NGO・NPO)スタッフに対する各種研修
- 情報提供: 民間団体(NGO・NPO)が行う環境保全活動や助成先団体の活動概要などをホームページや冊子に取りまとめ、情報を発信

全国ユース環境ネットワーク促進事業

環境活動を実践している高校生や大学生を対象に、「学び」を共有するネットワークづくりを行いながら、ユース世代のさらなる能力の向上を目指しています。

●事業内容

- 全国ユース環境活動発表大会
- 高校生・大学生向け研修・セミナー
- 情報誌「全国ユース環境ネットワーク」「全国ユース環境活動事例集」の発行

地球環境基金へのご支援のお願い

かけがえのない私たちの地球環境を健全に保っていくために、国内外で環境保全活動を展開するNGO・NPOの役割がますます重要になってきています。

こうした民間団体を支援する地球環境基金は、皆様方一人ひとりのご理解とご協力によって支えられています。

地球環境基金では、金融機関からのお振込みのほか、様々な寄付方法をご用意しています。地球環境基金への寄付を通じて、環境NGO・NPOの活動をご支援ください。

なお、独立行政法人環境再生保全機構は特定公益増進法人に指定されており、この基金にご寄付いただいた個人の方、企業等は税制上の優遇措置(所得税控除、損金算入)を受けることができます。

寄付に関するお問い合わせは、下記までご連絡ください。

事業内容	担当課	電話番号(直通)
広報・募金活動	基金管理課	044-520-9606

■金融機関からのお振込みのご案内

銀行名/支店名	口座番号	口座名義
ゆうちょ銀行	00190-0-664214	地球環境基金
新生銀行 本店	普0789699	独立行政法人 環境再生保全機構 地球環境基金
みずほ銀行 本店	普2413416	
三井住友銀行 東京公務部	普3013615	
三菱UFJ銀行 本店	普7637448	
りそな銀行 赤坂支店	普1023850	

*ゆうちょ銀行以外からお振込みいただく場合は領収書を発行できません。領収書の発行をご希望の方は地球環境基金へご連絡ください。

■その他の寄付方法のご案内

- クレジットカード (VISA、Master、JCB、AMEX、Diners)を利用して
- 全国のファミリーマートに設置されたFamiポートから
- 読み終わった本やCDから(「本de寄付」)
- スマートフォンから

[寄付方法のページ](#)



地球環境基金レポート2021

●発行日 2022年10月

●編集・発行

独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金部

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番 ミューザ川崎セントラルタワー8階

T E L ▶ 044-520-9505 FAX ▶ 044-520-2192

E-mail ▶ c-kikin@erca.go.jp URL ▶ <https://www.erca.go.jp/jfge/>



地球環境基金 レポート 2021



独立行政法人
環境再生保全機構



いすみライフスタイル研究所理事長 高原和江さん(左)と副理事長 江崎亮さん(右)
活動の一つである有機畑の「いすみっこ給食野菜畑」で

活動名

▶森・里・水田・川・海一体型環境保全による
夷隅川流域での生物多様性と里山・里海
環境維持活動

助成メニュー

▶2018～2020年度 ひろげる助成

活動分野

▶総合環境保全活動

助成金額(千円)

▶(18)2,888 (19)2,992 (20)3,012

特定非営利活動法人

いすみライフスタイル研究所

住 所▶〒299-4616 千葉県いすみ市
岬町長者475

T E L▶0470-62-6730

E-mail▶isumi-style@bz03.plala.or.jp

U R L▶http://www.isumi-style.com/



地域に寄り添いながら取り組む、市民の 環境意識向上を促す一体型環境保全

1 活動について |

ライフスタイルから持続可能性を見直し、魅力ある自然環境の保全へ

「いすみ市の自然環境が魅力的であること。それが私たちの活動の全ての前提でした。」そう語るの、いすみライフスタイル研究所・副理事長の江崎亮さん。いすみ市の自然環境に魅せられ、熊本県から移住してきた根っからのいすみファンです。

千葉県のいすみ市は、県最大の流域面積を持ち、生息している生物の多様性では日本でも有数の夷隅川が市内を横断し、その河口から沿海には「器械根」という広大な岩礁地帯が広がります。夷隅川の流域、および沿海では農業、漁業が営まれる、里山と里海

がコンパクトにまとまった地域です。

いすみライフスタイル研究所は、2008年度からNPOとして活動を始め、移住定住支援と情報発信の活動をいすみ市から受託していました。その活動の中で、いすみ地域の魅力の多くが自然環境に由来することに気づき、自然環境の保全に活動を広げたのです。

「農林地の荒廃と生物相の劣化、化学物質による水質の汚染などへの対応について、いすみ市では大きな地域課題になっていなかったため、市民の環境意識も高くありませんでした。そこで、自然環境の保全

のために、『食』の安心・安全、農漁業の持続可能性をライフスタイルの中から見直していくことで、市民の環境への意識を啓発していこうと考えたのです。まちづくり・くらしづくりと環境保全活動を行うための効果的な価値観として、『食と農と環境をつなぐ』*というキーワードを取り入れました。」(江崎さん)

行政や地域のステークホルダーと協働した、環境保全活動とつながったまちづくりが始まりました。

*出典：萬屋栄一「食と農と環境をつなぐ」全国農業会議所、2008



協働先の方々とNPOメンバーによる会議



海の清掃を行っている太東海水浴場



いすみ市内を横断する夷隅川で

2 活動の主な成果 |

農業国際会議「ICEBA2018 in いすみ」の開催協力や、食と農と環境をつなぐ体験学習

いすみライフスタイル研究所の取り組みは、市民の意識変革につながる地域イベントや情報発信を、行政や農漁業のステークホルダーと協働して推進することでした。

いすみ市では米どころということもあり、学校給食に有機米が導入されました。このことをきっかけに、2018年に開催された東アジア地域での環境保全型農業の振興を促す農業国際会議「ICEBA2018 in いすみ」に様々な形で協力・参画しました。また市内の小学校では2016年度より小学5年生を対象とした総合学習「教育ファーム」がスタート。ICEBAで協働体制が強化されたことにより、2019年度にこの「教育ファーム」の副読本として、「いすみの田んぼと里山と生物多様性」の制作に協力し、市内の小中学校のほかICEBAで交流を深めた韓国の方々

にも配布しました。

その他、パドルに乗って川掃除を行うリバークリーン、市内の中学生が参加するビーチクリーンといった環境活動や、有機畑での食育イベント、ボードゲームを使った獣害対策勉強会などの参加型環境教育を実施したことなどにより、地域の環境や有機農業への理解・関心が深まりました。

「食育イベントでは子供達が畑に入って、土や野菜はもちろんのこと、そこに生きる虫に触れたり、リバークリーンでは川に飛び込んで遊ぶなど、自然との一体感を味わえるイベントができたと思います。『ICEBA2018 in いすみ』の中で実施した田んぼの生き物調査や紙芝居づくりでも、子供達は楽しんで参加してくれました。」(江崎さん)



教育ファームの副読本
日本語版(左)と韓国語版(右)



「ICEBA2018 in いすみ」での日韓生き物調査



リバークリーン活動

活動のポイント

相手の立場を尊重し、地域内外と連携しながら活動を推進

たとえどんな素晴らしいビジョンがあっても、私たち単独では実現することはできません。「地域社会の流れに寄り添いながら、地域の課題解決に取り組むこと」「こちらの考えを一方向的に押し付けるのではなく、相手の考えや立場を尊重しながら、辛抱強くすり合わせる」とこれがビジョン達成の鍵になりました。

たとえばいすみ市では、2012年に「自然と共生する里づくり連絡協議会」が設立され、2017年には学校給食用米を全量有機米にしました。こうした

地域の動きに寄り添い、協力しながら課題に取り組んできた結果、「ICEBA2018 in いすみ」の開催や教育ファームの副読本の制作が実現できたのです。

また地域内外の多くの人に活動を知ってもらうため、ニュースレターやパネルの制作、WEBでのコンテンツ化など、できるだけ多くの場面で情報発信することを心掛けました。

地道な努力や情報発信による理解の促進、課題解決に向けた連携体制の構築が、地域ぐるみの活動につながったと思います。(江崎さん)



3 助成終了後の活動 |

住み続けたくなるまちづくりを目指し、地域循環共生圏のプラットフォームづくりへ

食と農と環境をつなぎ、地域の自然環境を保全する活動は、今後どのように発展していくのでしょうか。いすみライフスタイル研究所理事長の高原和江さんはこう語ってくれました。

「この地域には、自然環境が豊かな夷隅川他に、多様な生物を育む水田もたくさん存在します。それらを保全していくことが、『食』の安心・安全と、地元の農業・漁業の持続可能性につながります。そのために地域で『食の有機化』などに取り組んでいる農家や生産者・流通業者・市民をネットワークし、お互いに支え合う、ゆるやかなつながりを作ることが当面の目標です。」

いすみライフスタイル研究所では、こうしたネットワークづくりから、有機食材とそれを活かしたイベントやコンテンツの作成と地域内外への発信を検討しています。有機

農業を重視した地域づくりにより、生き物や自然の力を借りた、食と農業と環境がつながった「地域循環共生圏」のプラットフォームをつくるのが、この事業のビジョンです。「SDGsの開発目標の中にも、『11.住み続けられるまちづくりを』というテーマがあります。地域の魅力づくりを進めることで、みんなが住み続けたくなる食の安全・安心や自然環境の保全につながっていく。そんな

持続可能な地域社会がつけられるとうれしいです。」(江崎さん)

自然環境の保全から、自然や生き物の力を借りた地域循環共生圏の創生へ。いすみライフスタイル研究所は、これからも地域に寄り添い、自然という地域の魅力を生かした持続可能なまちづくりに取り組みます。

地球環境基金から



地域との協働で行った参加型環境教育や情報発信により、地域住民の環境意識の変化につながりました。また、地域の環境を保全・維持していく人を増やす活動が、子供達の体験学習などESD*の視点で展開されているのも素晴らしいと思います。地域内外で協働体制をさらに強化し、いすみの豊かな自然を生かした地域循環共生圏を構築していくことにも期待が高まります。

*持続可能な社会を目指す教育



太東崎灯台から一望できるいすみ市の豊かな自然

ベストプラクティス事業 小さな成功体験の共有から始まった、 人と人とのつながりが支える環境教育



共に活動するインドネシアの中学生たちと一緒にポーズを取る
インドネシア教育振興会 代表理事 窪木靖信さん(後段中央)

活動名

▶学び愛インドネシア・ごみ銀行とコンポストの活用と普及

助成メニュー

▶2018～2020年度 ひろげる助成

活動分野

▶総合環境教育

助成金額(千円)

▶('18)3,800 ('19)4,000 ('20)3,867

一般社団法人

インドネシア教育振興会 (IEPF)

住 所 ▶〒930-1313 富山県富山市中滝142-9

T E L ▶090-3764-0583

E-mail ▶sb930jp@yahoo.co.jp

U R L ▶http://www.baliwind.com



自立的な環境保全体制の構築を目指し 現地との対話から始まった環境教育

1 活動について |

インドネシア独自のリサイクル・システム、「ごみ銀行」を通じた環境教育を推進

世界最大の島嶼国であるインドネシア。地域経済を改善するためのインフラを絶えず構築する一方、環境に配慮する意識は十分ではありません。地域住民の中にはごみを川に捨てたり、分別をせずにごみ集積場に運んでいる人もいました。

インドネシア教育振興会では、持続可能な社会を実現するため、インドネシアの生徒・市民向けにごみの分別への理解を促進することを目的とした活動を行っています。また、リサイクルの普及により、ごみを新しい経済

的資源として利用できるように推進しています。「日本人とインドネシア人が学び合いながら進めるプロジェクトで、愛を持って参加・賛同する意味合いを込めてタイトルを『学び愛インドネシア』と名付けました。インドネシアにはチンタ・リンクガン=環境を愛するという言葉があり、受け入れられやすい言葉だったのです。」(代表理事・窪木靖信さん)

インドネシアには、「ごみ銀行」という名のリサイクル・システムがあります。主にプラスチック製品・ペットボトルなどを地域のごみ

銀行に持っていけば、そのリサイクル可能品の相場料金が通帳に記載され、現金で引き出しができるというもの。しかし利用者は一部に限られ、まだ十分に機能していないため、このごみ銀行のシステムと、生ごみなどから堆肥を作るコンポストについて、南タンゲラン市の中学生向けに教育を始めました。取組として、南タンゲラン市の環境局と共に、補助教材とコンポスト器具を作成・配布し、環境活動を実践できる中学生の育成を行いました。



ごみを分別・リサイクルしごみ銀行へ



市内の中学校へ教本とコンポストキットを配布



コンポストについての実践指導

2 活動の主な成果 |

現地の行政との協働で補助教材を導入 現地の自立的な環境活動に向けた取組を実施

活動に当たっては、まず現地の行政やNGOと協働で環境マルチステークホルダー委員会を結成し、インドネシアの他地域や海外におけるごみの分別や再利用などの取組を調査し、中学生が自身で考え、行動するための教本を作成しました。

「南タンゲラン市の小中学校には、日本にはない教科『環境』が設置されています。この教科でごみ銀行とコンポストをピックアップした教本を使用することで、ごみを分別・リサイクルすることの大切さと、ごみが経済的な価値につながることも学んでもらうことができました。中学生が能動的に環境活動を行い、リサイクルを通じ経済について学ぶ機会が整ったのです。」(窪木さん)

環境教育の一環として、市との協働で環境理解イベント「アースデイ」やSDGsリーダー研修・合宿なども実施しました。SDGsリーダー研修は南タンゲラン市環境局のイベントに盛り込まれ、中学校で学んだ環境保全活動は南タンゲラン市・環境の日などで発表されています。

南タンゲラン市が自立的に環境教育を推進できるように、こういった活動をする中で、日本で培われた学校の授業に関するノウハウやイベントなどの行事運営技術を現地に引き継ぐことができました。現地行政の予算確保にもつながり、南タンゲラン市は環境の街として進みはじめています。



環境マルチステークホルダー委員会の結成



ごみの分別について教えている様子



教科『環境』の補助教本

活動のポイント 現地の行政や生徒が主役となる活動に向けた、多様なステークホルダーとの対話

インドネシアでは、人と人とのつながりがすべて。この国で活動するには、まず信頼関係を構築する必要があります。当会の活動にあたっては、いろいろな方面の人々を結びつける必要があることから、まずはプロジェクトのトップとなる南タンゲラン市環境局長に理解・納得してもらい、さまざまな方面から人材を呼び寄せ、環境マルチステークホルダー委員会を結成していただきました。そして小さな成功体験を共有し、楽しく成功することを積み重ねながら理解を得て、補助教材を作りました。その結果、行政も「コンポストを作る材料費は自分たちが負担したい」というようになり、率先して予算を確保してくれるようになったのです。

活動に当たっては、現地政府や学校、生徒が主役

として率先して動けるように、当会はサポート・ガイド役になるように徹しました。例えばコンポストの作り方を楽しく学んでもらうなど、教えたり質問に答えるかたちではなく、自分たちができることを自発的に考えてもらいました。

コロナ禍において、こうした現地政府や学校などとの交渉の大部分は、オンライン会議システムやSNSを活用しました。特に中学校での教科『環境』はオンライン授業で実施され、SDGsオンライン合宿を実施するなど、あらゆるコミュニケーションの方法を活用して対話を広げていきました。行政機関や関係団体との綿密なコミュニケーションが、信頼関係の構築と現地と連携した事業の展開につながっています。(窪木さん)



3 助成終了後の活動 |

環境教材をデジタル化し、インドネシア各地にSDGsと環境教育を広げる

「ごみ銀行とコンポストの活用と普及に焦点を当てた環境教育は、ごみの分別やリサイクルだけでなく、その経済的価値を学ぶこともでき、インドネシアの児童生徒にとって重要な位置付けの学びです。このような教育が途切れたり、地域が限定されるのはとてももったいないことです。」(窪木さん)

インドネシア教育振興会では、南タンゲラン市の中学校教科『環境』をインドネシアの環境教育のモデルとして位置付け、環境教材のデジタル化を進め、バリ島、フローレンス島の西マンガラ県、ティモール島のクバン市などインドネシアの離島にSDGsと環境教育を広げています。

また、教員同士で学び合う日本式授業研究を南タンゲラン市式としてリメイクして導入

し、最低限のコストで教員の再教育を図っています。

「私たちが活動をスタートした南タンゲラン市は、環境の街としてインドネシアの最先端をいきます。私たちの活動を市も評価してくれており、独自予算で教員を離島に派遣するなどの計画が進んでいます。」(窪木さん)

現地との対話から始まった環境教育は、いま行政や多様なステークホルダーを巻き込んだ大きなうねりとして、インドネシアを変えようとしています。

地球環境基金から

新型コロナウイルス感染症の影響等、困難に直面する中でも、インドネシアにおける持続可能な環境保全体制を構築するため、着実に活動を進められてきました。行政や学校等の関係機関との信頼関係の構築を特に重視して活動されてきたことも、成果の創出につながっていると思います。今後も、これまでの成果やネットワークを活かし、インドネシア各地で自立的に環境活動を行える体制が構築・強化されていくことに期待しています。



中学生によるコンポストの作り方を配信



見晴らし台のテールバルパンタから、喜界島サンゴ礁科学研究所研究員 駒越太郎さん

活動名

▶喜界島をモデルとした地域主体型のサンゴ礁保全プラットフォームの構築

助成メニュー

▶2018～2020年度 ひろげる助成

活動分野

▶自然保護・保全・復元

助成金額(千円)

▶(18)4,900 (19)4,900 (20)4,900

特定非営利活動法人

喜界島サンゴ礁科学研究所

住 所 ▶〒891-6151 鹿児島県大島郡喜界町
大字塩道1508番地

T E L ▶0997-66-0200

E-mail ▶mail@kikaireefs.org

U R L ▶https://kikaireefs.org/



世界有数のサンゴ礁の保全から始まる ひとづくり・地域づくり・未来づくり

1 活動について

「100年後に残す」ため、地域住民が主体のサンゴ礁の調査・保全活動を推進

「喜界島のサンゴ礁は、化石サンゴ礁と生きている現存サンゴ礁が織りなす、世界でも有数の自然の宝庫。このサンゴ礁を100年先まで残すのが、私たちの使命です。」喜界島サンゴ礁科学研究所の研究員・駒越太郎さんは、熱く語ります。

喜界島サンゴ礁科学研究所は、国内外のサンゴ礁の研究者と喜界島、鹿児島県の協力により2014年に設立された、日本で唯一のサンゴ礁研究に特化した研究所です。喜界島の地域文化、サンゴ礁生態系をより良い形

で未来に残すために活動しています。喜界島に集まる様々な分野の研究者たちの研究成果や知見を地域づくりやひとづくりに活用し、地域住民の自然環境に対する関心の向上と、これまで専門機関等が主体となっていたサンゴ礁の保全活動を、地域住民主体の積極的な活動となるよう基盤づくりを目指してきました。

「私たちの活動は、大きく3つあります。まず島のサンゴ礁を地域のみなさんと協働して調査・観察するリーフチェック及び海洋観測。

次に喜界町内の小・中・高等学校と連携したサンゴ礁をテーマとする海洋学習の実施。さらに喜界島特有のサンゴ礁文化と豊かな自然環境を地域内外の人に伝えるため、サンゴ礁の観察を行う「スノーケリングツアー」やサンゴ礁が大地に上がってきた地形と地質を体感する「ジオエコツアー」など、喜界島の価値を体感するジオ・マリンエコツアーの実施です。サンゴ礁の研究にとどまらず、自然を活かした学校教育や地域づくりまで、私たちの活動は広がっています。」(駒越さん)



見晴らし台から喜界島特有の段丘を望む



学校と連携した海洋学習



喜界島の地質を巡るジオエコツアー

2 活動の主な成果

学校教育やジオ・マリンエコツアーで喜界島の魅力を再発見、サンゴ礁を生かした地域づくりが進む

活動の一つ、サンゴ礁調査リーフチェックでは、地元のダイビング事業者とともに一般のダイバーも参加できるアクティビティとしてプログラム化し、継続して実施できる体制が整いました。もともと地域住民の疑問から始まった喜界島に生息するサンゴ種の調査や、海洋モニタリングの結果も蓄積し、喜界島サンゴ図鑑の出版にもつながりました。

地域の小・中・高等学校では、総合学習の単元として「サンゴ・海洋学習」が組み込まれました。小学校ではサンゴのお世話をしてもらい、成長を観察し、学習発表会を行ったり、中学校では実際にサンゴの養殖が行

われたりしています。また喜界島には、サンゴの石垣をはじめとした「サンゴ礁文化」が残されていることから、地域の保存会と連携して、石垣の修復体験などサンゴの恵みを活用した文化の学習も行いました。

「子供たちとの活動は、島の大人たちの考え方も変えていきました。大人たちにとっては島の周囲にサンゴ礁があるのは当たり前のこと。でも、子供たちや私たち研究者が目を輝かせて調査・観察するのを見て、サンゴ礁をこの島の魅力として再発見することになったのです。」(駒越さん)

さらに、ジオ・マリンエコツアーの実施では、

まず初めに地域住民に喜界島のことを知ってもらうためバスツアーを開催しました。「喜界島にはこんな面白いところがある、喜界島特有の地質が見れる場所がある、そしてこの地質の上に島の暮らしや農業が成り立っているということを知ってもらいました。」(駒越さん) また、地域住民にもエコガイドを担っていただくため養成講座を開催し、多くの住民に参加していただきました。

喜界島の特徴的な自然資源の価値を地域住民の中で認識される方が年々増え、地域住民が主体となった環境保全活動につながっています。



喜界島の市民とのリーフチェック調査



喜界島 海と陸の造礁サンゴ図鑑



サンゴの石垣修復体験



公民館で開催したエコガイド育成講座

活動のポイント 楽しみながら研究成果を伝え、地域とともに持続可能なサンゴ礁保全の体制構築へ

地域の方々に自然資源の価値を再認識してもらうため、研究者自身がサンゴ礁の魅力を楽しみながら研究し、その成果を発信することを大切にしました。その結果、子供たちや地域住民が楽しんで学んでくれるようになったのです。また喜界島でアオサンゴの群生が発見されたことを伝えると、地域の人にとっても新しい発見であり、サンゴ礁がこの島の魅力であると再認識することにつながりました。行政や学校教育では、担当になる方や先生が数年で異動になってしまうため、それまでに築き上げた

関係性がリセットされてしまうことが課題でした。そこで、地域の行政・教育委員会・教育機関・研究所で「喜界島教育協議会」を設立し、サンゴ礁を通じた学習が継続的に進めるよう体制整備を進めました。コロナ禍の影響を受ける中でも、オンラインで研究所と公民館を結んでエコガイドを育成するワークショップを行ったり、大学生が喜界島にインターンとして訪れるなど、地域を超えたつながりづくり、離れていても密な対応が、活動の推進力になったと思います。(駒越さん)



3 助成終了後の活動

喜界島から奄美群島を舞台に、環境保全の広大なプラットフォームをつくる

これまでの活動を通して、喜界島にはサンゴ礁を持続的に保全していくための協議会や、海洋学習を継続するための協議会、島留学生を受け入れるための協議会など、地域、行政、教育機関が連なるサンゴ礁保全のプラットフォームが整いつつあります。また、大学生以上の大人が地域づくりや保全活動に参加するプログラムを実施し、100年後に喜界島を残すために話し合う「MIRAIプロジェクト」もスタート。プロジェクトの中には、自然環境を資源としてより良い地域・未来を目指すジオパーク活動をさらに推進して、日本ジオパークへの登録を目指す活動もあります。これまでの活動に加え、行政と協力してこうした活動のサポートもしています。

喜界島サンゴ礁科学研究所の活動は、喜界島を超えて広がりはじめています。「喜界島で行ってきた活動をもとに、サンゴ礁保全を一つのキーワードとして奄美群島間を結び、各地域の行政や活動団体との関係性を深め、奄美群島が環境保全・環境教育・研究の広大なプラットフォームとなることを目指しています。」(駒越さん)



喜界島を囲む海域に広がるサンゴ礁

サンゴ礁の保全から始まったひとづくり、地域づくりは、100年後の未来づくりへとつながっています。

地球環境基金から

地域住民が主体となるよう活動を進めたことにより、サンゴ礁保全が行政や学校、地域住民と連携した地域全体の取組に変わったと思います。また、サンゴ礁保全体制の基盤を構築・強化したことにより、継続的に保全活動が行える体制が整いました。今後も地域や関係機関とのつながりを強化し、奄美群島5島へ環境保全・教育のプラットフォームが構築されていくことに期待が高まります。